



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社  
コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSR統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 大塚 眞治  
(氏名) 三上 仙智  
配当支払開始予定日

TEL 0587-98-1227  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,710	△0.5	△179	—	358	△56.7	△42	—
26年3月期	42,913	1.1	466	△45.5	828	△20.6	326	△44.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,360百万円 (38.2%) 26年3月期 984百万円 (△21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△4.71	—	△0.4	1.3	△0.4
26年3月期	36.70	—	3.3	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,992	12,110	38.5	1,267.04
26年3月期	27,303	10,283	37.4	1,149.91

(参考) 自己資本 27年3月期 11,540百万円 26年3月期 10,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,653	△1,039	△333	5,357
26年3月期	3,486	△1,322	△794	5,240

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	40.9	1.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	136	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.2	400	—	350	△2.4	500	—	54.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,127,338 株	26年3月期	9,127,338 株
27年3月期	18,813 株	26年3月期	240,353 株
27年3月期	9,074,499 株	26年3月期	8,887,033 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,288	5.2	△65	—	1,015	—	179	—
26年3月期	26,878	0.1	△156	—	158	△43.2	△451	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.77	—
26年3月期	△50.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,704	34.6	6,816	34.6	6,816	34.6	748.39	
26年3月期	19,302	33.4	6,445	33.4	6,445	33.4	725.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,816百万円 26年3月期 6,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。また、次期の業績については、為替レートを1米ドル=115円、1タイバーツ=3.5円を前提としており、平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高44,500百万円、営業利益400百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

平成27年5月27日(水)・・・機関投資家向け決算説明会

この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが輸出型企業にプラス影響を与えた一方、輸入原材料、電気料金の値上がりなどのマイナス影響も与え、総じて4月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然として残る弱含みの経済状況下で推移しました。また、海外経済を取り巻く環境も、米国及び欧州、並びに中国を含む新興国経済の成長も力強さに欠ける中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは日本、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益の基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益については、タイにおける政情不安、エコカー減税終了の影響、さらには精密機器セグメントの主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける形で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,710百万円（前期比0.5%減）、営業損失は179百万円（前期は466百万円の営業利益）、経常利益は358百万円（前期比56.7%減）、当期純損失は42百万円（前期は326百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当該事業を牽引してきたタイ事業が同国の政情不安とエコカー減税終了の影響により減速し、また来期から本格的な量産体制に入るインドネシア事業の先行投資費用の影響と新規開設したメキシコ事業の先行投資の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は11,326百万円（前期比9.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益224百万円（前期比68.8%減）、配賦後のセグメント利益は46百万円（前期比90.6%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び燃料電池用部材の引き合いに支えられ、国内業績は堅調に推移しましたが、海外業績は主要顧客の事業撤退とベトナム事業の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は19,141百万円（前期比6.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は356百万円（前期比37.3%減）、配賦後のセグメント損失は104百万円（前期は28百万円のセグメント損失）となりました。

#### ・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏とアセアン地域ともに主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は6,933百万円（前期比11.4%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は53百万円（前期は220百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント損失は100百万円（前期は171百万円のセグメント利益）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移してきた高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の引き合いが鈍化し、また自社企画商品の開発費及びタイにおける市場開拓費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,218百万円（前期比11.5%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は100百万円（前期比52.3%減）、配賦後のセグメント損失は50百万円（前期は20百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,458百万円（前期比6.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は176百万円（前期比938.0%増）、配賦後のセグメント利益は73百万円（前期は92百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて429百万円増加し15,493百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が149百万円減少したものの、現金及び預金が108百万円、商品及び製品が146百万円、仕掛品が120百万円、原材料及び貯蔵品が145百万円、未収入金が158百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,259百万円増加し14,498百万円となりました。これは、有形固定資産合計が1,555百万円、投資有価証券が426百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,688百万円増加し29,992百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて887百万円減少し12,610百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が747百万円増加したものの、短期借入金が1,664百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し5,271百万円となりました。これは長期借入金が1,353百万円、繰延税金負債が240百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて861百万円増加し17,881百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,827百万円増加し12,110百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,250百万円、少数株主持分が505百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加の38.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて117百万円の増加となり5,357百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,653百万円（前期は3,486百万円の増加）となりました。

これは減価償却費による1,314百万円の増加に加えて売上債権の増減額により549百万円増加したことなどが主な要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,039百万円（前期は1,322百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により501百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,503百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、333百万円（前期は794百万円の減少）となりました。

これは長期借入金による収入により1,795百万円の増加があったものの、短期借入金の純増減額1,781百万円、長期借入金の返済による支出510百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	43.7	38.5	38.7	37.4	38.5
時価ベースの自己資本比率	25.7	19.5	19.1	14.6	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	9.4	2.4	1.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	4.8	17.1	23.7	12.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ1株につき15円を予定しております。また、次期についても、平成28年3月期の連結業績予想のとおり、これまでの活動が次期業績に貢献できることが見込まれることから、1株当たりの配当金は15円を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

##### ②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### ③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証統括部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合は、約4割となっております。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内2社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

（主要な関係会社）当社及び連結子会社7社

エレクトロニクス・・・

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。

（主要な関係会社）当社及び連結子会社4社

精密機器・・・

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

（主要な関係会社）当社及び連結子会社6社

住宅設備・・・

住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

（主要な関係会社）当社及び連結子会社1社

その他・・・

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

（主要な関係会社）当社及び連結子会社4社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、広くこれを販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ROA（総資産営業利益率）10%を掲げ、株主価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「財務・経理」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、集中すべき市場を自動車市場・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、特に成長著しいアセアン地域に注力していくことを掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,299,305	5,408,055
受取手形及び売掛金	6,878,985	6,729,428
電子記録債権	292,810	233,669
商品及び製品	1,465,631	1,612,004
仕掛品	353,140	473,508
原材料及び貯蔵品	344,135	489,576
繰延税金資産	23,823	16,123
未収入金	219,460	378,403
その他	206,589	154,768
貸倒引当金	△19,526	△2,113
流動資産合計	15,064,356	15,493,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570,060	9,424,907
減価償却累計額	△2,956,502	△3,685,936
建物及び構築物（純額）	4,613,557	5,738,970
機械装置及び運搬具	6,542,349	7,699,373
減価償却累計額	△4,450,655	△5,098,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,091,693	2,600,744
工具、器具及び備品	774,746	907,968
減価償却累計額	△514,064	△597,407
工具、器具及び備品（純額）	260,682	310,561
土地	※1,※2 1,407,228	※1,※2 1,503,641
建設仮勘定	978,526	753,098
有形固定資産合計	9,351,688	10,907,017
無形固定資産	148,978	141,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,706,382	※1 2,132,988
繰延税金資産	5,455	27,355
その他	1,074,891	1,338,368
貸倒引当金	△48,156	△48,770
投資その他の資産合計	2,738,572	3,449,942
固定資産合計	12,239,239	14,498,605
資産合計	27,303,595	29,992,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,323,075	※1 9,070,730
短期借入金	※1 3,264,000	※1 1,599,150
1年内返済予定の長期借入金	※1 499,520	※1 449,224
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	177,091	178,635
未払法人税等	96,336	100,181
賞与引当金	218,042	227,248
その他	889,861	985,047
流動負債合計	13,497,927	12,610,218
固定負債		
長期借入金	※1 1,790,969	※1 3,144,781
リース債務	276,316	386,733
繰延税金負債	399,013	639,239
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,913	※2 2,641
環境対策引当金	10,372	20,450
退職給付に係る負債	724,139	817,063
資産除去債務	49,459	50,871
負ののれん	1,615	92
その他	267,776	209,509
固定負債合計	3,522,576	5,271,382
負債合計	17,020,503	17,881,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,299,765
利益剰余金	4,751,106	4,575,027
自己株式	△155,347	△12,123
株主資本合計	10,076,581	10,000,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,126	302,755
土地再評価差額金	※2 5,273	※2 5,545
為替換算調整勘定	△18,731	1,232,153
その他の包括利益累計額合計	142,669	1,540,454
少数株主持分	63,841	569,549
純資産合計	10,283,091	12,110,428
負債純資産合計	27,303,595	29,992,029

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,913,416	42,710,273
売上原価	37,845,257	38,274,194
売上総利益	5,068,158	4,436,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,021,758	1,894,186
賞与引当金繰入額	156,698	207,974
退職給付費用	77,168	87,066
法定福利及び厚生費	346,605	335,193
貸倒引当金繰入額	△203	△18,777
地代家賃	233,306	253,401
消耗品費	56,597	60,446
通信費	42,767	39,299
荷造運搬費	408,608	385,280
車両費	87,813	105,647
交通費	212,551	220,923
租税公課	44,431	47,854
減価償却費	244,712	261,961
その他	※3 669,274	※3 735,503
販売費及び一般管理費合計	4,602,091	4,615,961
営業利益又は営業損失(△)	466,066	△179,883
営業外収益		
受取利息	16,391	40,707
受取配当金	7,743	58,203
仕入割引	8,489	—
持分法による投資利益	48,189	—
為替差益	362,659	577,264
貸倒引当金戻入額	4,548	—
スクラップ売却益	41,255	34,373
その他	57,268	43,197
営業外収益合計	546,545	753,746
営業外費用		
支払利息	145,709	141,803
支払手数料	—	24,000
電子記録債権売却損	11,325	22,175
貸倒引当金繰入額	—	2,640
その他	26,879	24,512
営業外費用合計	183,914	215,132
経常利益	828,697	358,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 29,841	※1 16,023
投資有価証券売却益	—	1,605
関係会社株式売却益	7,647	—
特別利益合計	37,488	17,629
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	9,331
固定資産処分損	※2 9,074	※2 6,364
投資有価証券売却損	—	8,850
減損損失	※4 48,825	※4 51,135
特別退職金	—	18,618
その他	880	3,131
特別損失合計	58,780	97,432
税金等調整前当期純利益	807,405	278,928
法人税、住民税及び事業税	239,069	199,204
法人税等調整額	241,981	114,969
法人税等合計	481,050	314,174
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	326,355	△35,246
少数株主利益	175	7,527
当期純利益又は当期純損失(△)	326,179	△42,773

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	326,355	△35,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,855	146,628
土地再評価差額金	—	272
為替換算調整勘定	710,203	1,248,493
持分法適用会社に対する持分相当額	△121,074	—
その他の包括利益合計	657,984	1,395,394
包括利益	984,339	1,360,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,065	1,355,011
少数株主に係る包括利益	273	5,136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	△155,296	9,868,992
当期変動額					
剰余金の配当			△133,306		△133,306
当期純利益			326,179		326,179
持分法適用会社の減少			14,767		14,767
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,640	△50	207,589
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	△155,347	10,076,581

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	87,271	5,273	△607,762	△515,217
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
持分法適用会社の減少				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,855		589,031	657,886
当期変動額合計	68,855	—	589,031	657,886
当期末残高	156,126	5,273	△18,731	142,669

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	63,591	9,417,366
当期変動額		
剰余金の配当		△133,306
当期純利益		326,179
持分法適用会社の減少		14,767
自己株式の取得		△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	249	658,135
当期変動額合計	249	865,725
当期末残高	63,841	10,283,091



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	△155,347	10,076,581
当期変動額					
剰余金の配当			△133,304		△133,304
当期純損失(△)			△42,773		△42,773
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△43,302		143,289	99,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43,302	△176,078	143,223	△76,157
当期末残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	△12,123	10,000,424

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	156,126	5,273	△18,731	142,669
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,628	272	1,250,885	1,397,785
当期変動額合計	146,628	272	1,250,885	1,397,785
当期末残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	63,841	10,283,091
当期変動額		
剰余金の配当		△133,304
当期純損失(△)		△42,773
自己株式の取得		△65
自己株式の処分		99,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,708	1,903,493
当期変動額合計	505,708	1,827,336
当期末残高	569,549	12,110,428

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	807,405	278,928
減価償却費	1,212,221	1,314,255
減損損失	48,825	51,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66,734	△16,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,184	72,085
受取利息及び受取配当金	△24,135	△98,911
支払利息	145,709	141,803
支払手数料	-	24,000
為替差損益(△は益)	31,405	△103,825
固定資産処分損益(△は益)	△20,766	△9,658
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,647	-
持分法による投資損益(△は益)	△48,189	-
売上債権の増減額(△は増加)	440,578	549,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488,070	△276,205
仕入債務の増減額(△は減少)	1,856,031	468,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,062	△62,816
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△104,395	△475,800
その他	90,145	43,608
小計	3,865,505	1,900,232
利息及び配当金の受取額	43,654	90,366
利息の支払額	△147,240	△132,816
法人税等の支払額	△275,393	△204,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486,527	1,653,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,951	△264,787
定期預金の払戻による収入	111,555	4,802
有形固定資産の取得による支出	△1,775,532	△1,503,834
有形固定資産の売却による収入	374,692	501,795
無形固定資産の取得による支出	△46,159	△47,664
無形固定資産の売却による収入	52	2,014
投資有価証券の取得による支出	△2,874	△4,614
投資有価証券の売却による収入	-	295,823
貸付けによる支出	△5,724	△5,532
貸付金の回収による収入	9,332	10,252
関係会社株式の売却による収入	54,815	-
長期前払費用の取得による支出	△11,811	△14,163
その他の支出	△102,006	△80,236
その他の収入	86,651	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,960	△1,039,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	639,500	△1,781,750
長期借入れによる収入	170,000	1,795,281
長期借入金の返済による支出	△805,547	△510,737
社債の償還による支出	△100,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△523,796	△196,933
割賦債務の返済による支出	△40,780	△50,847
配当金の支払額	△133,370	△133,385
手数料の支払額	—	△24,000
自己株式の取得による支出	△50	△65
少数株主への株式発行による収入	—	499,246
自己株式の売却による収入	—	99,986
その他	△24	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794,070	△333,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,333	△163,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308,162	117,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,572	5,240,735
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,240,735	※1 5,357,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・13社

- NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.
- NK MECHATRONICS CO., LTD.
- NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.
- NIPPO (HONG KONG) LTD.
- NIPPO (SHANG HAI) LTD.
- 日邦メタルテック株式会社
- NIPPO METAL TECH PHILS., INC.
- 日邦精密工業(深セン)有限公司
- PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA
- NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.
- FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.
- 日邦メカトロニクス株式会社

当連結会計年度において、FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V. は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

また、株式会社京都映工社は、NTメカトロニクス株式会社を吸収合併し、商号を日邦メカトロニクス株式会社といたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・・・0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの                      移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）
製品・仕掛品・・・	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）
原材料・・・	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）・・・	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・	一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
環境対策引当金・・・	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	3,769千円	3,012千円
投資有価証券	316,965千円	548,170千円
計	320,734千円	551,182千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	1,200,000千円	350,000千円
長期借入金	835,834千円	1,630,002千円
(うち長期借入金)	(680,002千円)	(1,455,430千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(155,832千円)	(174,572千円)

## ※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,511円	△966千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

## 3 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
裏書手形譲渡高	22,840千円	7,561千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	3,539千円
機械装置及び運搬具	28,856千円	12,076千円
工具、器具及び備品	984千円	407千円
計	29,841千円	16,023千円

## ※2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,380千円	549千円
機械装置及び運搬具	5,328千円	5,563千円
工具、器具及び備品	1,365千円	251千円
計	9,074千円	6,364千円

## ※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	41,946千円	52,664千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物	神奈川県逗子市	7,045
株式会社京都映工社	機械装置及び運搬具等	京都府京都市	41,780

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	機械装置等	VIETNAM	40,597
事業用資産	器具備品等	愛知県稲沢市等	7,139
事業用資産	器具備品等	THAILAND	2,642
遊休資産	土地	兵庫県城崎郡	757

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては零として算定しております。遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	—	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	221	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 221千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## 5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,232千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,123千円となっております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,299,305千円	5,408,055千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△58,569千円	△50,215千円
現金及び現金同等物	5,240,735千円	5,357,839千円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	418,347千円	262,601千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して部材の調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなどの調達、販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,172,768	17,948,172	6,923,109	3,638,080	40,682,131	2,231,284	42,913,416	—	42,913,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,204	—	903,661	—	1,295,865	75,208	1,371,073	△1,371,073	—
計	12,564,972	17,948,172	7,826,771	3,638,080	41,977,997	2,306,492	44,284,489	△1,371,073	42,913,416
セグメント利益又は セグメント損失(△)	488,713	△28,829	171,299	△20,801	610,381	△92,709	517,671	△51,605	466,066
セグメント資産	9,589,283	6,500,430	5,941,520	1,128,710	23,159,944	2,888,009	26,047,954	1,255,641	27,303,595
その他の項目									
減価償却費	501,521	26,746	632,859	6,036	1,167,163	45,057	1,212,221	—	1,212,221
持分法投資利益	—	—	—	—	—	48,189	48,189	—	48,189
減損損失	—	—	—	—	—	48,825	48,825	—	48,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,559,156	4,741	420,313	750	1,984,962	215,463	2,200,425	—	2,200,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,255,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,219,400千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	720,399	568,677	220,075	210,884	17,036	1,737,072
全社費用	231,686	597,506	48,776	231,686	109,746	1,219,400
セグメント利益 又は損失(△)	488,713	△28,829	171,299	△20,801	△92,709	517,671

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,306,743	19,141,315	6,790,846	3,218,504	40,457,410	2,252,863	42,710,273	—	42,710,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,680	—	142,639	—	162,320	205,531	367,851	△367,851	—
計	11,326,424	19,141,315	6,933,486	3,218,504	40,619,730	2,458,394	43,078,125	△367,851	42,710,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,097	△104,935	△100,330	△50,060	△209,229	73,296	△135,933	△43,950	△179,883
セグメント資産	11,405,173	5,749,925	8,309,346	850,436	26,314,881	2,214,368	28,529,250	1,462,778	29,992,029
その他の項目									
減価償却費	586,758	27,322	664,906	3,628	1,282,616	31,638	1,314,255	—	1,314,255
減損損失	2,642	40,597	5,819	1,319	50,378	—	50,378	757	51,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,657,597	48,272	390,136	9,412	2,105,419	208,572	2,313,992	—	2,313,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,462,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は941,358千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	224,955	356,329	△53,262	100,556	176,846	805,425
全社費用	178,858	461,265	47,067	150,617	103,549	941,358
セグメント利益 又は損失(△)	46,097	△104,935	△100,330	△50,060	73,296	△135,933

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
25,020,603	17,600,804	292,007	42,913,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,424,416	7,927,272	—	9,351,688

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
27,376,858	15,042,457	290,957	42,710,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,482,415	8,853,853	570,747	10,907,017

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149円91銭	1,267円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	36円70銭	△4円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	326,179千円	△42,773千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	326,179千円	△42,773千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,033株	9,074,499株

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	10,283,091千円	12,110,428千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,841千円	569,549千円
(うち少数株主持分)	(63,841千円)	(569,549千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,219,250千円	11,540,879千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数	8,886,985株	9,108,525株

## (重要な後発事象)

## (子会社の重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社のタイ国連結子会社であるNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. の資産を譲渡することについて、以下の通り決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社は、平成25年2月13日付け「新工場建設に関するお知らせ」で開示いたしました通り、BFは新工場を建設し生産を移管いたしました。同時に、旧工場（以下、「ミンプリ工場」という）は売却すべく、交渉を続けてまいりましたが、この度、条件面で概ね合意に至りましたので、売却することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
土地・建物	295百万タイバーツ (1,032百万円)	88百万タイバーツ (308百万円)	184百万タイバーツ (646百万円)	遊休

## 3. 相手先の概要

氏名	Mr. Thana Jitmakusol 他

## 4. 譲渡の日程

(1) 契約締結日	平成27年5月15日
(2) 売買代金受領	平成27年5月31日（予定）
(3) 物件引渡期日	平成27年5月31日（予定）



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,038,742	2,568,598
受取手形	1,011,132	624,849
電子記録債権	292,466	225,337
売掛金	3,935,497	3,925,559
商品及び製品	1,154,344	1,181,264
仕掛品	52,990	98,193
原材料及び貯蔵品	41,236	51,317
前払費用	15,695	13,044
繰延税金資産	21,384	14,877
未収入金	385,069	294,743
関係会社短期貸付金	1,335,983	844,021
その他	89,110	46,417
貸倒引当金	△24,470	△2,180
流動資産合計	11,349,184	9,886,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,379	771,681
構築物	37,944	31,918
機械及び装置	2,596	6,812
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	90,159	105,127
土地	331,569	330,812
建設仮勘定	—	63,492
有形固定資産合計	1,269,650	1,309,845
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	59,895	53,887
無形固定資産合計	67,657	61,649
投資その他の資産		
投資有価証券	763,846	782,033
関係会社株式	2,744,239	3,336,367
出資金	560	570
長期預金	200,000	450,000
従業員に対する長期貸付金	33,061	28,341
関係会社長期貸付金	3,058,130	3,491,796
長期前払費用	3,833	1,833
繰延税金資産	367	—
その他	538,233	494,329
貸倒引当金	△726,059	△137,929
投資その他の資産合計	6,616,212	8,447,342
固定資産合計	7,953,520	9,818,837
資産合計	19,302,704	19,704,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,627,898	7,130,689
短期借入金	2,400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	446,720	388,669
1年内返済予定の関係会社長期借入金	250,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	43,414	31,820
未払金	111,850	128,033
未払費用	128,441	141,781
未払法人税等	24,100	23,195
賞与引当金	177,018	184,518
その他	109,625	95,327
流動負債合計	10,349,069	8,824,036
固定負債		
長期借入金	1,738,169	3,144,781
リース債務	32,458	27,615
繰延税金負債	—	110,159
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,641
退職給付引当金	584,989	634,909
環境対策引当金	10,372	17,293
資産除去債務	35,998	37,165
その他	102,817	89,573
固定負債合計	2,507,719	4,064,137
負債合計	12,856,789	12,888,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	336,697
資本剰余金合計	2,343,068	2,299,765
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	640,000
繰越利益剰余金	△210,348	235,766
その他利益剰余金合計	829,651	875,766
利益剰余金合計	953,376	999,491
自己株式	△155,347	△12,123
株主資本合計	6,278,851	6,424,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,789	386,273
土地再評価差額金	5,273	5,545
評価・換算差額等合計	167,063	391,819
純資産合計	6,445,914	6,816,707
負債純資産合計	19,302,704	19,704,882

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,878,403	28,288,717
売上原価	24,177,523	25,677,445
売上総利益	2,700,879	2,611,272
販売費及び一般管理費	2,857,748	2,677,024
営業損失(△)	△156,868	△65,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	365,358	512,456
仕入割引	8,489	—
為替差益	41,632	101,352
貸倒引当金戻入額	—	590,174
その他	28,451	14,811
営業外収益合計	443,931	1,218,794
営業外費用		
支払利息	75,943	80,261
支払手数料	—	24,000
電子記録債権売却損	11,325	22,175
貸倒引当金繰入額	28,721	—
その他	12,347	11,231
営業外費用合計	128,337	137,669
経常利益	158,725	1,015,373
特別利益		
固定資産売却益	968	1,913
投資有価証券売却益	—	1,605
関係会社株式売却益	12,356	—
特別利益合計	13,325	3,519
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	6,408
関係会社債権放棄損	—	609,983
固定資産処分損	1,284	548
投資有価証券売却損	—	8,850
関係会社株式評価損	471,998	99,999
減損損失	—	7,896
特別損失合計	473,282	733,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△301,231	285,205
法人税、住民税及び事業税	61,382	82,764
法人税等調整額	88,718	23,020
法人税等合計	150,101	105,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△451,332	179,420

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015
当期変動額								
剰余金の配当							△133,306	△133,306
当期純損失(△)							△451,332	△451,332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△584,638	△584,638
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	1,040,000	△210,348	953,376

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△155,296	6,863,541	103,788	5,273	109,061	6,972,602
当期変動額						
剰余金の配当		△133,306				△133,306
当期純損失(△)		△451,332				△451,332
自己株式の取得	△50	△50				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,001		58,001	58,001
当期変動額合計	△50	△584,689	58,001	—	58,001	△526,688
当期末残高	△155,347	6,278,851	161,789	5,273	167,063	6,445,914

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068	123,725	1,040,000	△210,348	953,376
当期変動額								
剰余金の配当							△133,304	△133,304
当期純利益							179,420	179,420
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			△43,302	△43,302				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△43,302	△43,302	—	△400,000	446,115	46,115
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765	123,725	640,000	235,766	999,491

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△155,347	6,278,851	161,789	5,273	167,063	6,445,914
当期変動額						
剰余金の配当		△133,304				△133,304
当期純利益		179,420				179,420
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△65	△65				△65
自己株式の処分	143,289	99,986				99,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			224,483	272	224,756	224,756
当期変動額合計	143,223	146,036	224,483	272	224,756	370,793
当期末残高	△12,123	6,424,888	386,273	5,545	391,819	6,816,707

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。